

中東アラブ諸国の政治的流動化と混迷化の深まり (中東政治経済レポート)

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	0
ページ	1-2
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1353

中東アラブ諸国の政治的流動化と混迷化の深まり

The deepening of political turmoil and flux in the Arab Middle East

「アラブの春」から3年目の混迷

2013 年前半の中東地域は、2011 年初め頃から始まった「アラブの春」による政治情勢の流動化がますます進み、しかもその方向が必ずしも直線的に各国の民主化の方向に向かっていくものではないことが明らかになった。体制自体が混迷を深めるエジプトやシリア、テロ事件の続くイラク、マグリブ地域のチュニジアやリビアなどでは早期の安定には程遠い情勢が続いている。トルコでも5月末以来イスタンブールを始めとした都市部での抗議デモが勃発した。こうした中で比較的安定を保っているのは湾岸地域のアラブ諸国であり、また6月に大統領選挙を乗り切ったイランも中東地域のなかでは比較的安定した体制を維持しているといえよう。

具体的にこの1年間における地域内の主要な動向をみていくと、「アラブの春」による体制転換を典型的に経験したエジプトにおいては、2012年6月の選挙で大統領に就任したムスリム同胞団出身のムルシー大統領が1年後の反体制デモを契機に軍の介入¹によって罷免され、現在でも親ムルシー派と軍のあいだで流血を伴う対立が続いている。

「アラブの春」の民衆抗議を当初先導したマグリブ地域では、最初にその発火点となったチュニジアにおける民主化改革が2013年に入ってますます混迷している。23年間続いた立憲民主連合(RDC)のベン・アリー大統領による権威主義体制の崩壊後、2011年10月の最初の国民議会選挙では穏健イスラーム主義政党のナフダが比較第一党になって暫定連立政権を発足させたものの、2月に野党民主愛国党の党首が暗殺された責任をとってジバーリー首相が辞任、さらにその後7月にはブラフミー暗殺事件が起こってナフダを軸とする新体制の樹立には暗雲が立ち込めている。

比較的社会的統合が進んでいたとされるチュニジアにおいてすらこのような状況であり、体制転換期により深刻な社会的亀裂を経験したりビアなどの国においてはさらに国内情勢の不安定化が進行し、武器の流出などで周辺国にも負の影響を及ぼしている。同国では殺害されたカッザーフィー大統領の支持派が現在でも抵抗を続けており、しかもアルジェリアなど周辺国

¹ この事態を「軍によるクーデター」と説明する論者もあり、一定の説得力をもつと思われるが、他方でエジプトの広範な<民意>が軍の行動の背景にあることも事実である。

のテロ組織に大量の武器を流出させたことが 1 月のアルジェリア・マリ国境付近の大規模石油化学プラントへの襲撃事件に繋がった。

他方 2011 年の「アラブの春」に触発された民主化要求以来最も深刻な状況が続くシリアでは、武装闘争を行う反体制勢力に対して強硬な姿勢を貫くバッシュール・アサド体制がロシア、イランなどからの軍事的支援を受けており現在のところ崩壊の兆しを見せていない。だが国内的な亀裂が長期化することによりシリアの国家体制自体が次第に破綻国家への道を歩んでいくことすら懸念される。

存在感を増す GCC 諸国とイラン

こうした中で「アラブの春」以降において比較的的政治的安定を享受し、経済的にも地域内における重要性を増してきているのが湾岸アラブ諸国（とくに湾岸協力会議（GCC）を構成するサウジアラビア、クウェート、バーレーン、アラブ首長国連邦、カタール、オマーンの 6 カ国）である。ただこれらの国々においても「アラブの春」の政治的影響は及んでおり、特にバーレーンにおけるシーア派住民の民主化運動は周辺アラブ国により軍事力で制圧されるなど、この地域でも不安定要因が潜在していることは否定できない。

それでもエジプトの脱落によってアメリカにとり中東地域内におけるほとんど唯一の実質的な親米アラブ国となったサウジアラビア、独自の外交を志向するカタール、国際的な流通のハブとして「アラブの春」以降ますます経済的な地位を高めるドバイやアブダビなど、湾岸地域のアラブ諸国に対する中東の不安定要因としての欧米諸国からの国際的な期待は今後とも減じることはないであろう。

他方これらの国とペルシャ湾を挟んで対峙するイランでは、6 月の大統領選で穏健保守派のロウハーニーが電撃当選して 7 月に新政権をスタートさせた。オバマ大統領は引き続き核開発問題をめぐるイランとの対話姿勢を崩していないが、他方でイスラエルを中心とするイランの核施設への先制攻撃の可能性も常に存在している。2012 年初頭以来原油の輸出や金融取引にまで拡大・強化された経済制裁を核交渉によって早期に緩和できるか否かが、ロウハーニー政権だけでなく今後のイランの命運を大きく左右するであろうことは間違いない。

アフガニスタンでは 2014 年末を期した ISAF・米軍の全面的な撤退計画がいよいよ本格的な軌道に乗り出すことが確実にになっている。米軍撤退の完了する 2014 年以降ターリバーンが国際的な承認を得て政府に参画する可能性が現実のものとなりつつある現在、イランとターリバーンが今後戦略的な妥協の道を模索する可能性も決して少なくない。米国としては撤退作戦の円滑な遂行とその後の同地域における駐留軍の保持のために、新政権下のイランとの関係改善は一定の意味をもつものと考えられる。

日本としては今後とも中東地域の石油や LNG などの資源エネルギー供給地域としての重要性を念頭におきつつ、中東各国との経済関係をバランスを取りつつ安定的に維持・発展させていくことが不可欠であり、また同地域における政治的な安定の観点から域内各国の社会的・経済的発展に資するような外交関係を二国間および多国間で積極的に推進していく必要があるだろう。

(鈴木 均)